

□ 特集

2019年工業統計調査結果（速報）の概要

事業所数 3年連続して減少  
 従業者数 6年ぶりの減少  
 製造品出荷額等 5年連続して増加

府企画統計課産業統計係

はじめに

2019年工業統計調査は、我が国の工業の実態や活動状況を明らかにすることを目的とし、6月1日を調査期日として、総務省・経済産業省の共管により実施されました。

この度、京都府分の調査結果速報がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

なお、調査は製造業に属する従業者4人以上の事業所を対象とし、事業所数、従業者数は令和元年6月1日現在、製造品出荷額等は平成30年1年間の数値です。



事業所数

事業所数は、4113事業所となり、前年と比べると、102事業所（2.4%）減少しました。（表1、2・図1）

全国では18万4839事業所あり、1位は大阪府の1万5479事業所で、京都府は18位となっています。

前年からの増加率をみると、1位は千葉県の1.5%増で、京都府は34位となっています。

（表1、4）

1 従業者規模別

— 小規模（4～9人）の事業所が多い —

従業者規模別の構成比をみると、4～9人規模が39.9%と最も高く、次いで10～19人規模が26.0%、20～29人規模が12.6%の順となり、30人未満の事業所が78.5%を占めています。

また前年と比べると、100～199人規模で15事業所（9.4%）増加するなど2区分で増加、4～9人規模で61事業所（3.6%）減少するなど6区分で減少しています。（表3、図2）

表1 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、億円、%）

		令和元年	増減数	増加率	30年			平成30年	増減数	増加率	平成29年
京都府	事業所数	4,113	▲102	▲2.4	4,215	製造品出荷額等		59,039	1,680	2.9	57,358
	従業者数	144,761	▲179	▲0.1	144,940						
全国	事業所数	184,839	▲3,410	▲1.8	188,249	製造品出荷額等		3,313,548	123,190	3.9	3,190,358
	従業者数	7,763,431	66,110	0.9	7,697,321						

図1 主要項目の移り変わり

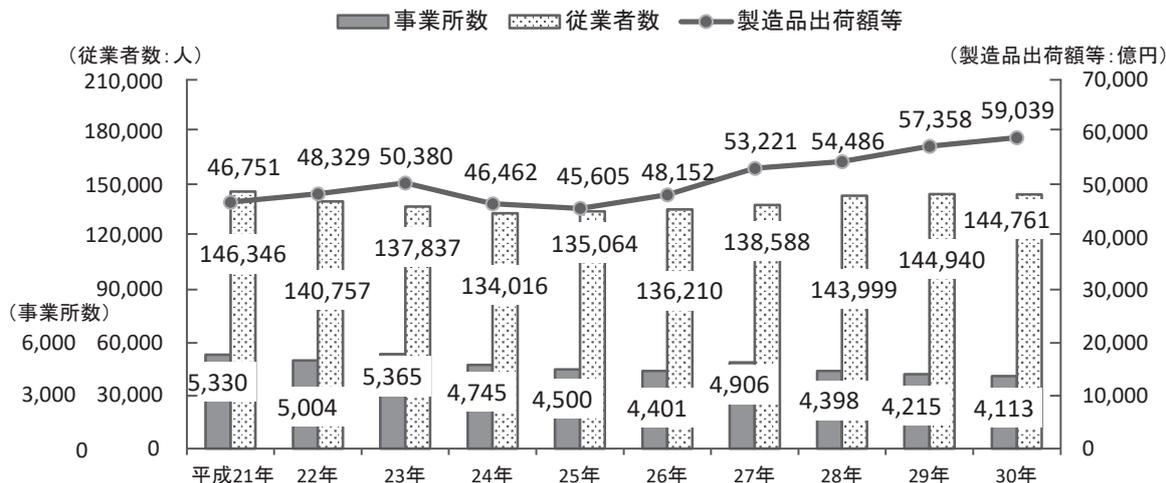


表2 主要項目の移り変わり

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)
平成 21 年	5,330	▲ 10.1	146,346	▲ 7.5	平成 21 年	46,751	▲ 17.3
22 年	5,004	▲ 6.1	140,757	▲ 3.8	22 年	48,329	3.4
24 年	5,365	7.2	137,837	▲ 2.1	23 年	50,380	4.2
24 年	4,745	▲ 11.6	134,016	▲ 2.8	24 年	46,462	▲ 7.8
25 年	4,500	▲ 5.2	135,064	0.8	25 年	45,605	▲ 1.8
26 年	4,401	▲ 2.2	136,210	0.8	26 年	48,152	5.6
28 年	4,906	11.5	138,588	1.7	27 年	53,221	10.5
29 年	4,398	▲ 10.4	143,999	3.9	28 年	54,486	2.4
30 年	4,215	▲ 4.2	144,940	0.7	29 年	57,358	5.3
令和元年	4,113	▲ 2.4	144,761	▲ 0.1	30 年	59,039	2.9

〔図1・表2の注意事項〕

- 注1 図1の平成23年及び平成27年の数値並びに表2の下線の平成23年、平成24年、平成27年及び平成28年の数値は、経済センサスー活動調査の結果に基づく数値です。
- 2 事業者数及び従業者数について、図1の平成23年及び表2の下線の平成24年は平成24年2月1日現在、図1の平成27年以降の年次は翌年の6月1日現在、表2の下線の平成28年以降は同じ年の6月1日現在、図1及び表2のその他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
- 3 工業統計調査と経済センサスー活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

## 2 地域別

### 一京都市域が約半数を占める一

地域別の構成比をみると、京都市域が49.8%と最も高く全体のほぼ半数を占め、次いで山城中部地域23.0%、中丹地域8.1%の順となっています。

また前年と比べると、南丹地域で3事業所(1.1%)増加するなど2地域で増加、京都市域で98事業所(4.6%)減少するなど5地域で減少しています。(表3、図2)

## 3 産業別

### 一繊維工業が最も多い一

産業別の構成比をみると、繊維が15.0%と最も高く、次いで食料品が12.0%、生産用機械が10.7%の順となっています。

また前年と比べると、輸送用機械で6事業所(6.3%)増加するなど7産業で増加、鉄鋼など4産業で増減なし、木材・木製品で9事業所(11.7%)減少するなど13産業で減少しています。

(表3、図2)



### 従業者数

従業者数は、14万4761人となり、前年と比べると、179人(0.1%)減少しました。(表1、2・図1)

全国では776万3431人で、1位は愛知県の86万1880人で、京都府は22位となっています。前年からの増加率をみると、1位は山口県の3.6%増で、京都府は35位となっています。(表1、4)

図2 事業所数の従業者規模別、地域別、産業中分類別の各構成比

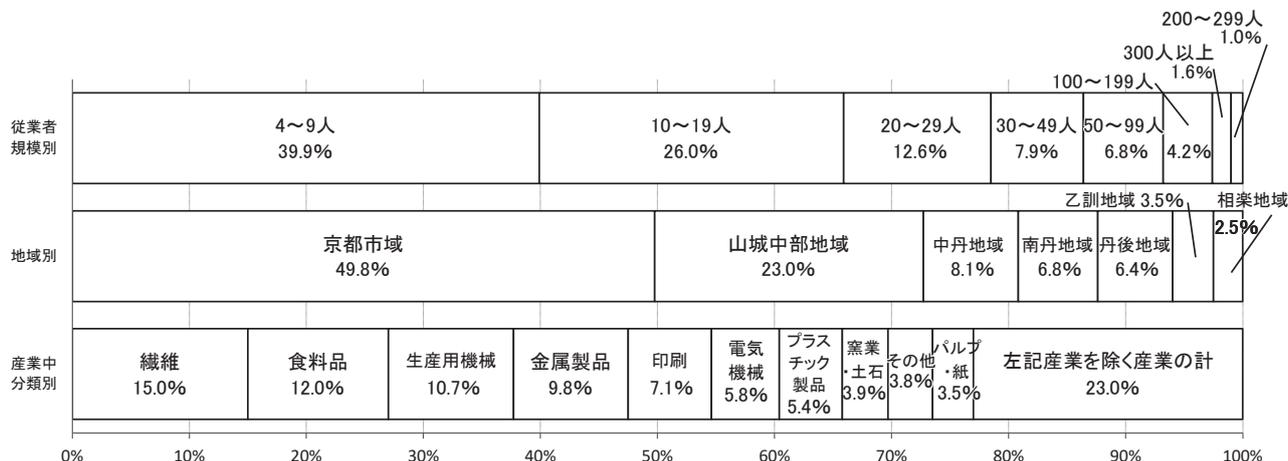
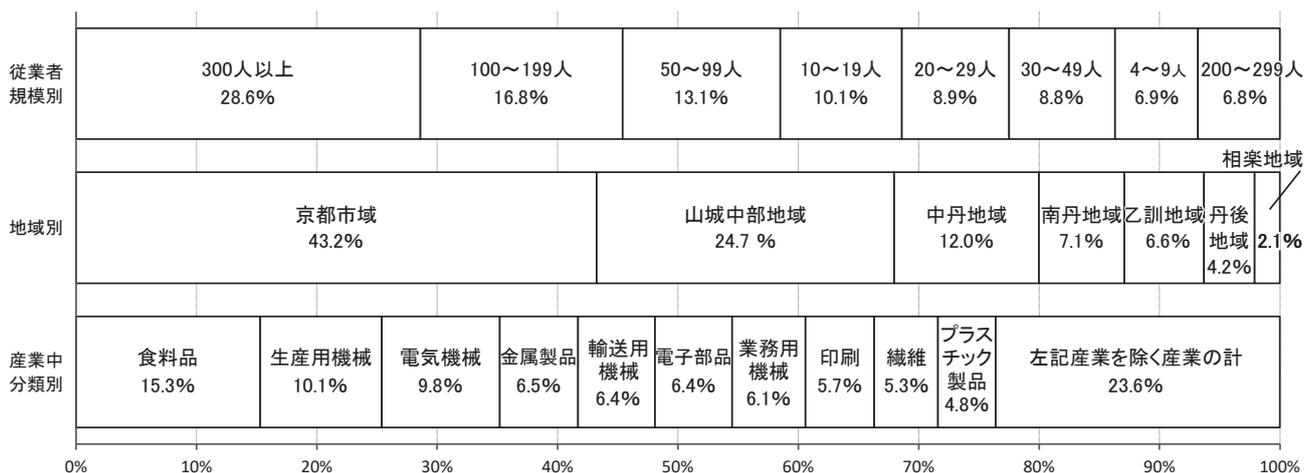


図3 従業者数の従業者規模別、地域別、産業中分類別の各構成比



### 1 従業者規模別

#### － 300人以上規模が3割近くを占める－

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が28.6%と最も高く、次いで100～199人規模が16.8%、50～99人規模が13.1%の順となっています。

また前年と比べると、100～199人規模で1761人(7.8%)増加するなど2区分で増加、50～99人規模で835人(4.2%)減少するなど6区分で減少しています。(表3、図3)

### 2 地域別

#### －京都市域で4割強を占める－

地域別の構成比をみると、京都市域が43.2%と最も高く、次いで山城中部地域24.7%、中丹地域12.0%の順となっています。

また前年と比べると、南丹地域で989人(10.6%)増加するなど3地域で増加、京都市域で1300人(2.0%)減少するなど4地域で減少しています。(表3、図3)

### 3 産業別

#### －食料品製造業が最も多い－

産業別の構成比をみると、食料品が15.3%と最も高く、次いで生産用機械10.1%、電気機械9.8%の順となっています。

また前年と比べると、電気機械で886人(6.6%)増加するなど15産業で増加、情報通信で940人(45.1%)減少するなど9産業で減少しています。(表3、図3)



### 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆9039億円となり、前年と比べると、1680億円(2.9%)増加し、5年連続の増加となりました。(表1、2・図1)

全国では331兆3548億円で、1位は愛知県の48兆6435億円で、京都府は20位となっています。

前年からの増加率をみると、1位は佐賀県の1.3%増で、京都府は29位となっています。

(表1、4)

### 1 従業者規模別

#### － 300人以上規模が4割以上を占める－

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が44.7%と最も高く、次いで50～99人規模が17.0%、100～199人規模が14.7%の順となっています。

また前年と比べると、300人以上規模で1030億円(4.1%)増加するなど5区分で増加、200～299人規模で103億円(2.4%)減少するなど3区分で減少しています。(表3、図4)

### 2 地域別

#### －京都市域で半数近くを占める－

地域別の構成比をみると、京都市域が45.1%と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域25.9%、中丹地域10.9%の順となっています。

また前年と比べると、山城中部地域で826億円(5.7%)増加するなど6地域で増加、乙訓地域の1地域のみ134億円(2.7%)減少しています。

(表3、図4)

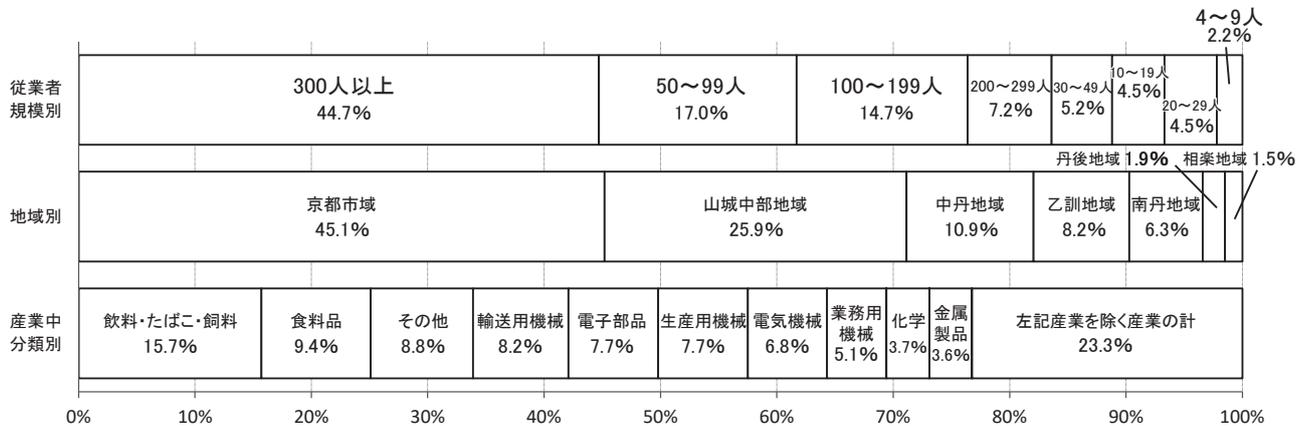
### 3 産業別

#### 一飲料・たばこ・飼料製造業が最も高い

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が15.7%と最も高く、次いで食料品9.4%、その他8.8%、輸送用機械8.2%の順となっています。

また前年と比べると、その他で461億円(9.8%)増加するなど18産業\*で増加、印刷で272億円(11.6%)減少するなど6産業で減少しています。  
\*非鉄金属(4410万円増)を含む。(表3、図4)

図4 製造品出荷額等の従業者規模別、地域別、産業中分類別の各構成比



#### 4 増加率 2.9%への寄与度

従業者規模別にみると、300人以上規模が1.8%、100~199人規模が0.6%、50~99人規模が0.6%の順となっています。(図5)

次に地域別にみると、山城中部地域が1.4%、京都市域が0.9%、中丹地域が0.5%の順となっています。(図6)

また産業別にみると、その他が0.8%、電気機械が0.6%、電子部品が0.5%の順となっています。(図7)

※「寄与度」は、統計数値の全体の増減率に対し、その統計数値を構成している各要素の増減がどの程度貢献(押し上げ又は押し下げ)しているかを示すものです。各寄与度の合計値が全体の増減率に一致します。  
寄与度(%) = 当該構成項目の増減 ÷ 前年の全体の統計値 × 100

図5 従業者規模別にみた寄与度

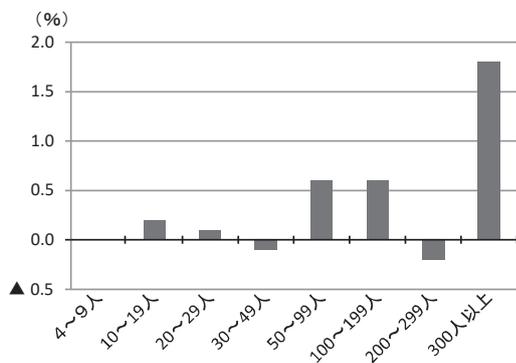


図6 地域別にみた寄与度

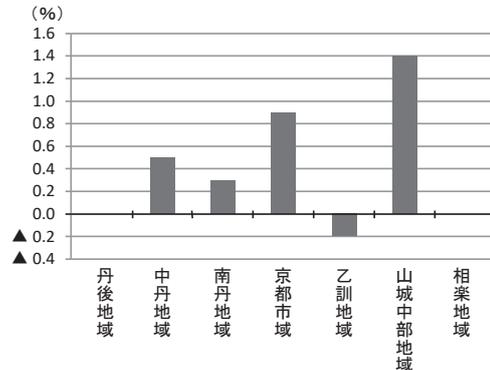
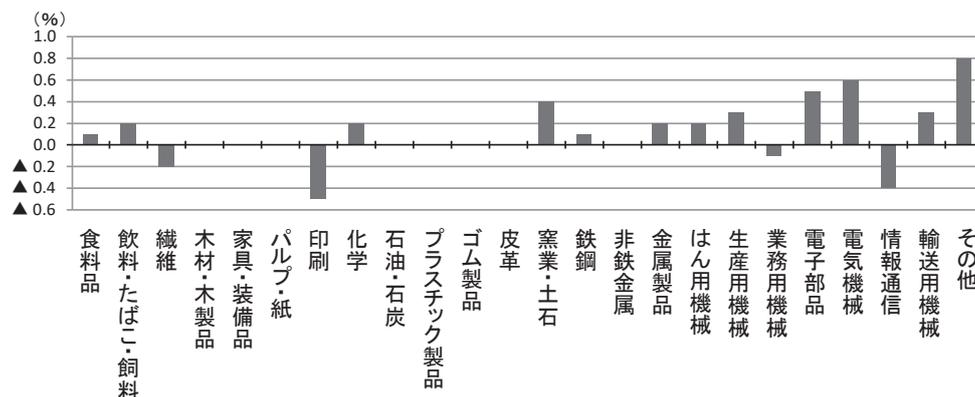


図7 産業中分類別にみた寄与度



注 図5~7の寄与度は調査単位で計算し四捨五入しているため寄与度(%)の合計は全体の増減率2.9%と一致しない場合がある。

表3 京都府の2019年工業統計調査結果（速報）

区 分	事業所数			従業者数				製造品出荷額等					
	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	(億円)	増減数 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)		
京 都 府 計	4,113	▲ 102	▲ 2.4	100.0	144,761	▲ 179	▲ 0.1	100.0	59,039	1,680	2.9	100.0	
地 域 別	丹 後 地 域	263	▲ 5	▲ 1.9	6.4	6,071	136	2.3	4.2	1,142	24	2.1	1.9
	中 丹 地 域	335	▲ 1	▲ 0.3	8.1	17,316	▲ 89	▲ 0.5	12.0	6,462	268	4.3	10.9
	南 丹 地 域	278	3	1.1	6.8	10,329	989	10.6	7.1	3,744	182	5.1	6.3
	京 都 市 域	2,047	▲ 98	▲ 4.6	49.8	62,607	▲ 1,300	▲ 2.0	43.2	26,647	509	1.9	45.1
	山 城 地 域	1,190	▲ 1	▲ 0.1	28.9	48,438	85	0.2	33.5	21,044	697	3.4	35.6
	（ 乙 訓 地 域 ）	142	▲ 1	▲ 0.7	3.5	9,604	▲ 261	▲ 2.6	6.6	4,866	▲ 134	▲ 2.7	8.2
	（ 山 城 中 部 地 域 ）	945	2	0.2	23.0	35,762	386	1.1	24.7	15,319	826	5.7	25.9
	（ 相 楽 地 域 ）	103	▲ 2	▲ 1.9	2.5	3,072	▲ 40	▲ 1.3	2.1	858	5	0.6	1.5
従 業 者 規 模 別	4～9人	1,641	▲ 61	▲ 3.6	39.9	10,052	▲ 279	▲ 2.7	6.9	1,290	▲ 16	▲ 1.3	2.2
	10～19人	1,068	▲ 30	▲ 2.7	26.0	14,590	▲ 359	▲ 2.4	10.1	2,674	135	5.3	4.5
	20～29人	520	▲ 12	▲ 2.3	12.6	12,836	▲ 211	▲ 1.6	8.9	2,646	67	2.6	4.5
	30～49人	325	▲ 6	▲ 1.8	7.9	12,797	▲ 102	▲ 0.8	8.8	3,044	▲ 83	▲ 2.6	5.2
	50～99人	280	▲ 7	▲ 2.4	6.8	18,977	▲ 835	▲ 4.2	13.1	10,038	316	3.3	17.0
	100～199人	174	15	9.4	4.2	24,255	1,761	7.8	16.8	8,681	335	4.0	14.7
	200～299人	41	▲ 2	▲ 4.7	1.0	9,853	▲ 356	▲ 3.5	6.8	4,261	▲ 103	▲ 2.4	7.2
	300人以上	64	1	1.6	1.6	41,401	202	0.5	28.6	26,405	1,030	4.1	44.7
産 業 別	食 料 品	494	▲ 2	▲ 0.4	12.0	22,100	▲ 147	▲ 0.7	15.3	5,577	83	1.5	9.4
	飲 料・たばこ・飼 料	119	-	-	2.9	3,857	▲ 36	▲ 0.9	2.7	9,269	142	1.6	15.7
	織 維	616	▲ 42	▲ 6.4	15.0	7,695	▲ 554	▲ 6.7	5.3	955	▲ 96	▲ 9.1	1.6
	木 材・木 製 品	68	▲ 9	▲ 11.7	1.7	1,399	77	5.8	1.0	542	5	1.0	0.9
	家 具・装 備 品	105	▲ 2	▲ 1.9	2.6	1,171	▲ 7	▲ 0.6	0.8	186	3	1.7	0.3
	パ ル プ・紙	143	▲ 10	▲ 6.5	3.5	3,737	▲ 145	▲ 3.7	2.6	1,303	▲ 6	▲ 0.5	2.2
	印 刷	294	▲ 11	▲ 3.6	7.1	8,201	▲ 114	▲ 1.4	5.7	2,074	▲ 272	▲ 11.6	3.5
	化 学	109	▲ 2	▲ 1.8	2.7	5,819	218	3.9	4.0	2,193	130	6.3	3.7
	石 油・石 炭	12	1	9.1	0.3	199	15	8.2	0.1	85	15	21.8	0.1
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	224	5	2.3	5.4	6,955	308	4.6	4.8	1,635	28	1.7	2.8
	ゴ ム 製 品	12	1	9.1	0.3	902	30	3.4	0.6	206	▲ 21	▲ 9.3	0.3
	皮 革	33	2	6.5	0.8	605	7	1.2	0.4	93	7	8.1	0.2
	窯 業・土 石	161	-	-	3.9	4,349	70	1.6	3.0	2,099	244	13.1	3.6
	鉄 鋼	53	-	-	1.3	1,545	39	2.6	1.1	861	59	7.4	1.5
	非 鉄 金 属	32	▲ 4	▲ 11.1	0.8	1,762	▲ 45	▲ 2.5	1.2	994	0	0.0	1.7
	金 属 製 品	403	▲ 15	▲ 3.6	9.8	9,350	▲ 343	▲ 3.5	6.5	2,124	88	4.3	3.6
	は ん 用 機 械	77	▲ 7	▲ 8.3	1.9	5,021	108	2.2	3.5	2,115	118	5.9	3.6
	生 産 用 機 械	439	1	0.2	10.7	14,551	38	0.3	10.1	4,540	182	4.2	7.7
	業 務 用 機 械	128	▲ 8	▲ 5.9	3.1	8,839	161	1.9	6.1	3,016	▲ 38	▲ 1.2	5.1
	電 子 部 品	83	▲ 6	▲ 6.7	2.0	9,238	28	0.3	6.4	4,571	281	6.6	7.7
電 気 機 械	237	2	0.9	5.8	14,217	886	6.6	9.8	4,027	322	8.7	6.8	
情 報 通 信	13	-	-	0.3	1,142	▲ 940	▲ 45.1	0.8	578	▲ 203	▲ 26.0	1.0	
輸 送 用 機 械	101	6	6.3	2.5	9,277	82	0.9	6.4	4,812	146	3.1	8.2	
そ の 他	157	▲ 2	▲ 1.3	3.8	2,830	85	3.1	2.0	5,183	461	9.8	8.8	

注1 増減率と構成比は調査単位を四捨五入して表章しているため、表章数値による計算値と一致しない場合がある。また構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 2 製造品出荷額等は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 3 経理事項は平成30年1年間、経理事項以外の事項は令和元年6月1日現在の数値である。  
 4 前年比較は、経理事項は平成29年1年間、経理事項以外の事項は平成30年6月1日現在の数値と比較。

表4 都道府県別 2019年工業統計調査結果（速報）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等					
	実 数	増減率		構成比	実 数	増減率		構成比	金 額 (百万円)	増減率		構成比		
		順位	(%)			順位	(%)			順位	(%)		順位	(%)
全 国 計	184,839	▲ 1.8		100.0	7,763,431	0.9		100.0	331,354,775	3.9		100.0		
北 海 道	5,060	▲ 0.4	9	2.7	170,217	1.5	12	2.2	6,323,071	19	3.1	28	1.9	
青 森	1,375	▲ 0.5	4	0.7	57,552	3.9	14	0.7	1,777,493	41	▲ 7.0	47	0.5	
岩 手	2,085	▲ 0.1	8	1.1	87,914	2.9	13	1.1	2,725,791	32	7.9	7	0.8	
宮 城	2,576	▲ 2.0	31	1.4	118,476	2.4	21	1.5	4,684,118	24	4.8	14	1.4	
秋 田	1,709	▲ 2.8	40	0.9	62,493	▲ 0.8	41	0.8	1,334,678	43	▲ 3.0	46	0.4	
山 形	2,436	▲ 1.9	28	1.3	100,931	▲ 0.1	36	1.3	2,862,387	29	▲ 1.3	44	0.9	
福 島	3,515	▲ 1.2	18	1.9	160,506	2.0	18	2.1	5,230,799	22	2.2	32	1.6	
茨 城	5,054	0.2	6	2.7	273,333	0.8	24	3.5	13,029,811	8	6.1	11	3.9	
栃 木	4,140	▲ 1.7	25	2.2	206,119	1.3	34	2.7	9,191,534	12	▲ 0.5	42	2.8	
群 馬	4,622	▲ 3.0	42	2.5	211,386	▲ 0.2	37	2.7	9,088,015	13	0.7	37	2.7	
埼 玉	10,777	▲ 1.1	15	5.8	396,827	0.0	33	5.1	14,099,707	6	4.4	17	4.3	
千 葉	4,845	1.5	1	2.6	211,554	1.1	2.0	2.7	13,113,303	7	8.1	6	4.0	
東 京	9,855	▲ 4.5	47	5.3	245,456	▲ 2.3	47	3.2	7,560,647	16	▲ 0.9	43	2.3	
神 奈 川	7,336	▲ 3.5	44	4.0	355,613	▲ 1.0	43	4.6	18,428,878	2	2.6	30	5.6	
新 潟	5,227	▲ 1.6	22	2.8	189,580	1.7	19	2.4	5,077,168	23	4.3	19	1.5	
富 山	2,713	0.5	5	1.5	127,353	2.3	8	1.6	4,029,569	27	4.3	20	1.2	
石 川	2,794	▲ 2.2	32	1.5	104,943	2.5	28	1.4	3,136,918	28	3.9	23	0.9	
福 井	2,088	▲ 1.7	26	1.1	74,082	3.1	22	1.0	2,244,941	35	6.6	9	0.7	
山 梨	1,692	▲ 2.6	39	0.9	72,068	▲ 1.5	44	0.9	2,584,202	34	2.0	35	0.8	
長 野	4,820	▲ 2.3	33	2.6	204,708	1.5	23	2.6	6,454,877	18	4.6	15	1.9	
岐 阜	5,481	▲ 2.5	35	3.0	203,981	1.6	16	2.6	5,879,007	21	4.5	16	1.8	
静 岡	8,988	▲ 1.6	24	4.9	412,996	3	1.9	9	5.3	17,518,700	4	4.4	18	5.3
愛 知	15,289	▲ 1.8	27	8.3	861,880	1	1.9	11	11.1	48,643,534	1	3.6	24	14.7
三 重	3,398	▲ 1.4	19	1.8	204,829	14	2.2	6	2.6	11,184,451	9	6.5	10	3.4
滋 賀	2,649	▲ 1.6	21	1.4	161,755	19	2.3	5	2.1	8,068,521	15	3.5	25	2.4
京 都	4,113	▲ 2.4	34	2.2	144,761	▲ 0.1	35	1.9	5,903,855	20	2.9	29	1.8	
大 阪	15,479	▲ 1.9	30	8.4	446,219	2	0.7	26	5.7	17,529,438	3	3.1	27	5.3
兵 庫	7,603	▲ 2.5	36	4.1	363,448	5	0.4	29	4.7	16,486,978	5	5.2	12	5.0
奈 良	1,832	▲ 2.6	38	1.0	61,981	37	0.7	27	0.8	2,173,174	36	3.9	22	0.7
和 歌 山	1,650	▲ 2.9	41	0.9	52,803	▲ 0.4	38	0.7	2,720,167	33	2.1	33	0.8	
鳥 取	833	1.0	2	0.5	33,917	45	0.1	32	0.4	804,958	45	0.1	39	0.2
鳥 根	1,128	0.5	3	0.6	42,320	44	1.9	10	0.5	1,271,490	44	8.5	4	0.4
岡 山	3,155	▲ 1.0	13	1.7	150,208	21	3.1	2	1.9	8,359,134	14	9.9	2	2.5
広 島	4,681	▲ 2.5	37	2.5	219,888	10	1.4	15	2.8	10,024,903	11	▲ 0.2	41	3.0
山 口	1,701	▲ 0.5	11	0.9	96,448	27	3.6	1	1.2	6,700,282	17	9.7	3	2.0
徳 島	1,089	▲ 4.2	46	0.6	47,182	43	▲ 0.5	39	0.6	1,853,134	39	4.1	21	0.6
香 川	1,820	▲ 1.5	20	1.0	70,110	34	0.8	25	0.9	2,761,936	31	7.2	8	0.8
愛 媛	2,077	▲ 3.5	43	1.1	76,600	30	▲ 0.9	42	1.0	4,264,004	26	2.0	34	1.3
高 知	1,124	▲ 1.9	29	0.6	25,548	47	▲ 2.0	45	0.3	594,417	46	2.3	31	0.2
福 岡	5,157	▲ 1.2	16	2.8	222,165	9	1.2	20	2.9	10,225,524	10	5.0	13	3.1
佐 賀	1,310	▲ 1.2	17	0.7	61,397	38	0.3	30	0.8	2,056,823	38	10.3	1	0.6
長 崎	1,640	0.1	7	0.9	56,145	41	▲ 2.1	46	0.7	1,788,935	40	▲ 2.2	45	0.5
熊 本	1,989	▲ 1.6	23	1.1	95,231	28	2.5	3	1.2	2,846,144	30	0.2	38	0.9
大 分	1,403	▲ 3.8	45	0.8	66,265	35	▲ 0.5	40	0.9	4,438,834	25	8.4	5	1.3
宮 崎	1,396	▲ 1.1	14	0.8	56,232	40	0.3	31	0.7	1,713,999	42	1.3	36	0.5
鹿 児 島	2,022	▲ 0.6	12	1.1	71,329	33	1.3	17	0.9	2,069,148	37	0.1	40	0.6
沖 縄	1,113	▲ 0.4	10	0.6	26,682	46	2.5	4	0.3	495,376	47	3.2	26	0.1

注 事業所数、従業者数は令和元年6月1日現在の数値。製造品出荷額等は平成30年1年間の数値。

【その他の留意事項】

- 1 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。
- 2 集計項目の説明
  - ア 事業所数 調査期日現在の事業所数
  - イ 従業者数 調査期日現在の個人業主、無給家族従業者数、有給役員、常用雇用者及び出向・派遣受入者の合計。一方他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、1か月未満の臨時雇用者は含まれません。
  - ウ 製造品出荷額等 平成30年1年間における製造品出荷額（製造工程から出たくず・廃物の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及びその他の収入額（転売収入、修理料収入等）の合計で、内国消費税額を含んだ額

◇調査結果については、インターネットでもデータを提供しています。  
 アドレス：<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>